

# 平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

		コード	421-03-01		
<b>事務事業名</b>		小学校英語サポート事業		<b>事務の種類</b>	自治事務(任意のもの)
<b>担当部署名</b>		市長公室 特命プロジェクトチーム		<b>連絡先</b>	内線3530
総合基本計画	<b>施策目標</b>	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	<b>施策</b>	2	学校教育		款 2 総務費
	<b>施策の方向</b>	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 1 総務管理費
					目 5 企画費
<b>対象(誰を・何を)</b>		実施希望のあった小学校の5、6年生児童			
<b>目的(どうしたいか)</b>		市内児童の国際意識および外国語でのコミュニケーション能力の向上を図る。			
<b>手段(事業内容)</b>		英語に堪能な市職員が、2週間に1回程度学校に訪問し、小学校の英語授業のサポートを行う。			

## 事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	2,218	1,481	0
総事業費	2,218	1,481	0
うち市負担分	2,218	1,481	0

29年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

## 活動指標

指標名	実施回数	単位	回
指標の説明	担当職員が学校にて事業を実施した回数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	146	55	—

参考数値
【実施校数】
H28 9校
H29 8校
【担当職員数】
H28 6人
H29 4人

## 成果指標

指標名	単位	—
指標の説明	上記目的に対して、成果を数値化することは困難である。	
指標データ	28年度実績	29年度実績
	—	—

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 平成23年度に小学校5、6年生の外国語活動が開始されて以降、各学校の担当教師と連携しながら活動してきた。平成32年度(2020年度)の指導要領改訂により、小学校での英語教育が本格的に始動するのに伴い、英語授業のサポートを市の職員が担う当事業は一定の役割を果たしたものととして、平成29年度をもって廃止する。

# 平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

		コード		431-04-01		
事務事業名		はびきの中学生study-O事業		事務の種類		
				自治事務(任意のもの)		
担当部署名		市長公室 特命プロジェクトチーム		連絡先		
				内線3530		
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	
	施策	3	子ども・若者育成支援		1	一般会計
	施策の方向	1	健やかな成長支援		2	総務費
					1	総務管理費
対象(誰を・何を)		市内在住または在学の中学生				
目的(どうしたいか)		学力向上とともに居場所づくりを図る。				
手段(事業内容)		学校外の自学自習の場を提供し、市職員およびボランティアスタッフのサポートにより、自学自習する力を伸ばす。				

## 事業費

単位: 千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	1,324	1,368	1,621
人件費	2,681	2,828	3,011
総事業費	4,005	4,196	4,632
うち市負担分	941	1,138	1,291

29年度決算主な内訳
【事業費】 報償費 1,302千円
【特定財源】 府補助金(新子育て支援交付金) 3,058千円

## 活動指標

指標名	参加者数	単位	人
指標の説明	参加したのべ人数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	1,224	1,228	1,300

参考数値
【登録者数】 H27 167人 H28 145人 H29 145人

## 成果指標

指標名	満足度	単位	%
指標の説明	1回以上参加した生徒に対するアンケート調査の満足度		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	79	81	85

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 所得格差と学力格差の関連性が問題視されている中で、無料で参加できる自学自習の場の提供を市が行うことには妥当性があり、一定の市民ニーズに応えられているものと考えます。 一方で、事業への参加者数は横ばいまたは減少傾向にあり、特に定期テスト前以外の日程では少なくなっているため、実施の体制や開催日程について、よりニーズに合わせた事業運営が求められている。

# 平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	431-04-02	
事務事業名		小・中学生スポーツクラブ活動事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)
担当部署名		市長公室 特命プロジェクトチーム		連絡先		内線3530
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款	2 総務費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		項	1 総務管理費
					目	5 企画費
対象(誰を・何を)		市内在住または在学の小学生および中学生				
目的(どうしたいか)		児童・生徒の居場所づくり、健康づくりを促進する。				
手段(事業内容)		市職員が指導員となり、女子サッカーと男女硬式テニスをそれぞれ指導する。				

## 事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	170	338	451
人件費	2,312	2,218	2,354
総事業費	2,482	2,556	2,805
うち市負担分	2,482	2,556	2,805

29年度決算主な内訳
【事業費】 報償費 256千円
【特定財源】

## 活動指標

指標名	参加者数	単位	人
指標の説明	参加したのべ人数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	1,636	1,585	2,130

参考数値
【1回あたり参加者数(H28)】 女子サッカー：8人 硬式テニス：50人 ※実施回数：サッカー30回、テニス28回
【1回あたり参加者数(H29)】 女子サッカー：17人 硬式テニス：54人 ※実施回数：サッカー24回、テニス22回

## 成果指標

指標名	登録者数	単位	人
指標の説明	登録者の人数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	125	190	200

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 小・中学校のクラブ活動にないスポーツ活動について、市が活動の機会と場を提供することで、児童・生徒の健康づくり・居場所づくりに寄与できている。一方、年々参加者が増加傾向にあり、指導する職員の負担が大きくなっているため、外部スタッフの活用を増やすなど、運営方法については今後検討・改善の余地がある。

# 平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

		コード		431-04-03			
事務事業名		はびきの夏スタ！事業		事務の種類			
				自治事務(任意のもの)			
担当部署名		市長公室 特命プロジェクトチーム		連絡先			
				内線3530			
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款	2	総務費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		項	1	総務管理費
					目	5	企画費
対象(誰を・何を)		市立小学校4年生から6年生まで					
目的(どうしたいか)		学習習慣の定着とともに夏休み中の児童の居場所づくりを図る。					
手段(事業内容)		8月中に各小学校2日間の日程で開催。児童が夏休みの宿題等を持参して自習する中で、分からないところや苦手部分について、市職員やサポートスタッフが助言、指導を行う。学習タイムとゲームや工作等の児童全員で楽しめるレクリエーションや外国人による英会話講座などを行うお楽しみタイムを実施する。					

## 事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	263	208	411
人件費	2,218	2,200	2,447
総事業費	2,481	2,408	2,858
うち市負担分	2,481	2,200	2,447

29年度決算主な内訳
【事業費】 報償費 165千円
【特定財源】 府補助金(新子育て支援交付金) 208千円

## 活動指標

指標名	参加者数	単位	人
指標の説明	参加したのべ人数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	773	737	800

参考数値
【参加者数(実数)】 H28 475人 H29 464人 ※H29については、台風のため2回中止

## 成果指標

指標名	事業に対する満足度	単位	%
指標の説明	「事業に参加してよかった」と回答した参加者(保護者)の割合		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	87	85	90

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 学習環境の提供とともに、レクリエーションや外国語講座を実施することにより、夏休みの課外活動の場として参加者(保護者)からは好評を得ており、一定の市民ニーズには応えられている。

# 平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

		コード		433-02-02			
事務事業名		留守家庭児童会学習支援事業		事務の種類			
				自治事務(任意のもの)			
担当部署名		市長公室 特命プロジェクトチーム		連絡先			
				内線3530			
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款	2	総務費
	施策の方向	3	社会全体で支えるための環境整備		項	1	総務管理費
					目	5	企画費
対象(誰を・何を)		市内14小学校の留守家庭児童会入会児童					
目的(どうしたいか)		学習習慣の定着を図る。					
手段(事業内容)		週に1回程度、各留守家庭児童会の教室にて、市職員が児童の宿題のチェックや質問への対応等、学習支援を行う。					

## 事業費

単位: 千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	22	19	61
人件費	12,930	11,284	8,481
総事業費	12,952	11,303	8,542
うち市負担分	12,952	11,303	8,542

29年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

## 活動指標

指標名	学習支援実施回数	単位	回
指標の説明	留守家庭児童会学習支援を実施した回数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	960	962	1,000

参考数値
【留守家庭児童会クラス数】
H28 26クラス
H29 25クラス

## 成果指標

指標名	学習支援の満足度	単位	%
指標の説明	本事業について「良い取り組みだと思う」と答えた保護者の割合		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	80	77	80

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 留守家庭児童会の各教室において、帰宅後に学習する習慣を定着させ、そのチェックを行うことにより、共働きの家庭環境のために保護者が学習の確認を十分に行えない児童へのフォローなど、社会情勢の変化に応じた市民ニーズに応えることができているものとする。 ただし、現状の運営方法では職員のマンパワーによるところが大きいので、支援を行うスタッフの体制や実施頻度等については、今後検討していく余地がある。

# 平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

		コード	531-01-03		
<b>事務事業名</b>		はびきのの夕べ開催事業		<b>事務の種類</b>	自治事務(任意のもの)
<b>担当部署名</b>		市長公室 政策推進課		<b>連絡先</b>	内線3513
総合基本計画	<b>施策目標</b>	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	予算科目	会計 1 一般会計
	<b>施策</b>	3	観光振興・都市間交流		款 7 商工費
	<b>施策の方向</b>	1	地域資源の活用と観光資源の創出		項 1 商工費
					目 3 観光費
<b>対象(誰を・何を)</b>		市民及び市外の消費者			
<b>目的(どうしたいか)</b>		日本最古の官道「竹内街道」の風情あるたたずまいを保全・活用・継承していくため、広域的PR及び地活性化と魅力向上を図る。			
<b>手段(事業内容)</b>		駒ヶ谷駅西側公園及びその周辺において、竹内街道の自治体にある食文化等を通じて広くPRを行い、街道沿線自治体の代表的な特産品(食文化)や地域加工品や商品、ご当地グルメの出店及びステージイベントを実施する。			

## 事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	1,066	2,513	2,820
人件費	4,134	1,481	2,267
総事業費	5,200	3,994	5,087
うち市負担分	5,200	3,994	5,087

29年度決算主な内訳
【事業費】
報償費 40千円
消耗品費 250千円
印刷製本費 243千円
委託料 1,597千円
使用料 201千円
【特定財源】

## 活動指標

指標名	事業実施回数	単位	回
指標の説明	事業実施回数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	1	1	1

## 成果指標

指標名	来場者数	単位	人
指標の説明	イベントへの来場者数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	4,000	1,000	5,000

参考数値

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 当該事業に関しては、多様な要素を含んだ事業であり、年度ごとに事業企画内容に修正・変更を行いながら、目的としている広域PR等を行っている。今後も個別評価の項目も考慮しながら、事業を継続していくことで、中長期にわたって事業効果が出るよう取り組みを進める。

# 平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

		コード		542-02-02			
事務事業名		市制60周年記念事業		事務の種類			
				自治事務(任意のもの)			
担当部署名		市長公室 政策推進課		連絡先			
				内線3511			
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	4	シティプロモーション		款	2	総務費
	施策の方向	2	まちの魅力の戦略的・効果的な発信		項	1	総務管理費
					目	5	企画費
対象(誰を・何を)		市民					
目的(どうしたいか)		シビックプライドを高める。					
手段(事業内容)		歴史・伝統文化・産業など市の魅力を再認識できる事業を実施する。 本市の市制施行60周年を市内外へ発信し、市の認知度を高める。					

## 事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	0	4,068	29,019
人件費	0	11,850	13,604
総事業費	0	15,918	42,623
うち市負担分	0	15,918	42,618

29年度決算主な内訳
【事業費】 市制施行60周年記念ピンバッジ購入費 1,107千円 市制施行60周年記念ポロシャツ製作委託料 1,937千円
【特定財源】

## 活動指標

指標名	記号	単位	回
指標の説明	記念事業実施回数		
指標データ	市制施行60周年記念事業の実施回数 ※継続的な事業は完了した時点で実施回数に含む		
	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	0	0	13

参考数値
「羽曳野市市制施行60周年記念事業推進本部会議」において承認された記念事業の数：13
【内訳】 ○記念式典：1 ○市民参加型事業：7 ○制作事業：1 ○PR事業：4

## 成果指標

指標名	単位	—
指標の説明		上記目的に対して、成果を数値化することは困難である。
指標データ	28年度実績	29年度実績
	—	—

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市制施行の節目を祝う周年事業は、市民がまちの魅力を再認識し、シビックプライドを高めるための絶好の機会と言える。また、この周年事業を通じて、市内のみならず市外へも本市の魅力を発信し、知名度を高めることができる。 平成29年度は記念事業の開始時期として、まずは「本市が市制施行60周年を迎えること」を周知するため、PR事業を中心に取り組み、平成30年度は、本格的な記念事業実施期間として、拡充して取り組むべきものである。 なお、記念事業実施期間は、平成30年1月16日から平成31年1月15日までとし、平成30年度をもって完了する事業と位置づけている。

# 平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	542-03-04		
事務事業名		シネマプロジェクト事業			事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		市長公室 政策推進課			連絡先	内線3514	
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち		予算科目	会計	1 一般会計
	施策	4	シティプロモーション			款	2 総務費
	施策の方向	2	まちの魅力の戦略的・効果的な発信			項	1 総務管理費
						目	5 企画費
対象(誰を・何を)		市民及び来訪者等					
目的(どうしたいか)		羽曳野市・藤井寺市・太子町の3市町間の住民交流と地域の観光振興を図る。					
手段(事業内容)		映画『あしたになれば。』を活用して、地域の魅力を内外に発信するため、「わたしの初恋ドーナツコンテスト」や「芸術鑑賞会」を開催する。また映画関連イベント等において出展を行う。					

## 事業費

単位: 千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	1,000	0	0
人件費	4,429	4,073	0
総事業費	5,429	4,073	0
うち市負担分	5,429	4,073	0

29年度決算主な内訳
H29年度は負担金の繰越金にて事業を実施したため事業費は0円。
【特定財源】

## 活動指標

指標名	会議等の開催回数	単位	回
指標の説明	推進会議及び幹事会並びに事務担当者会議開催回数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	6	7	—

参考数値
【H29実施事業】
・映画鑑賞会
・わたしの初恋ドーナツコンテスト
・初恋ドーナツマップ作成
・映画関連イベント出展

## 成果指標

指標名	イベント等PR事業の実施件数	単位	件
指標の説明	推進会議にて実施する地域の魅力発信としてのイベント等事業実施数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	4	4	—

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 映画を題材とした地域の魅力発信、3市町(羽曳野市・藤井寺市・太子町)の交流、地域の活性化及び観光振興を図るというシネマプロジェクト推進会議の設立目的は一定達成できたことから、H29年度の活動をもって本事業は完了とする。 なお、この事業で培った3市町の交流を基に、市内外への地域の魅力発信及び観光地域づくりをはじめとした広域事業を行う際の3市町における地域のつながりは維持していく。

# 平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

		コード		542-03-05	
事務事業名		移住定住促進事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		市長公室 政策推進課		連絡先 内線3514	
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	4	シティプロモーション		款 2 総務費
	施策の方向	2	まちの魅力の戦略的・効果的な発信		項 1 総務管理費
					目 5 企画費
対象(誰を・何を)		市民および来訪者等			
目的(どうしたいか)		定住化ならびに地域経済の活性化を促進する。			
手段(事業内容)		市内の魅力・特徴・個性を最大限に活かしながら、市内外に発信・支援する。			

## 事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	15,984	0	0
人件費	2,215	1,111	0
総事業費	18,199	1,111	0
うち市負担分	2,215	1,111	0

29年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

## 活動指標

指標名	パンフレット(移住定住ガイドブック)配布部数	単位	部
指標の説明	年間のパンフレットの配布部数(H28は策定年度のため実績0)		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	0	5,000	—

参考数値
2017転入者数 3,014人 転出者数 3,273人

## 成果指標

指標名	転入者の転出者に対する割合	単位	%
指標の説明	転入者÷転出者×100		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	93	92	—

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 国が示すまち・ひと・しごと創生法に基づく地方創生交付金事業であることから、本事業に関しては完了とする。なお、今後は関連施策、関連事業などによる定住化の推進と移住の促進を図ることとする。

# 平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

		コード		631-05-01	
事務事業名		竹内街道活性化事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		市長公室 政策推進課		連絡先 内線3513	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	歴史・文化		款 2 総務費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり		項 1 総務管理費
					目 5 企画費
対象(誰を・何を)		竹内街道及びその周辺の資産等			
目的(どうしたいか)		魅力を再生・創造し、広く発信することにより、地域に対する愛着や誇りを醸成し、地域全体の活性化を促進する。			
手段(事業内容)		本市単独での取組みの他、大阪府・大阪市・堺市・松原市・羽曳野市・太子町・奈良県・葛城市・大和高田市・橿原市・桜井市・明日香村からなる12の沿道自治体などで組織を形成し、府県の枠組みを越えて連携しながら、街道の活性化に向けた取組みを行う。			

## 事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	200	311	320
人件費	2,953	2,962	2,267
総事業費	3,153	3,273	2,587
うち市負担分	3,153	3,273	2,587

29年度決算主な内訳	
【事業費】	
実行委員会負担金	200千円
消耗品費等	111千円
【特定財源】	

## 活動指標

指標名	会議の開催回数	単位	回
指標の説明	実行委員会及び幹事会等の開催回数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	7	7	7

参考数値
【H29実施イベント】
・街道まつり(会場は会長市)
・観光PR展(四天王寺ワッソ)
・フォトコンテスト
・大人の散策(まちあるき)
・スタンプラリー(ウォークイベント)
・日本遺産魅力発信事業(5項目)

## 成果指標

指標名	実行委員会全体としての事業数	単位	事業
指標の説明	実行委員会にて計画されている関係自治体が連携して行っている事業数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	6	6	6

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 大阪府・奈良県及び府・県内の12自治体首長が実行委員となり、街道及びその周辺の適切な保存、活用等について実行委員会を通して事業を実施している。29年4月に日本遺産に認定されたのを契機に、さらなる活性化に向けた取り組みを広域的に推進していく。

# 平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

		コード	713-02-01		
<b>事務事業名</b>		大学連携事業		<b>事務の種類</b>	自治事務(任意のもの)
<b>担当部署名</b>		市長公室 政策推進課		<b>連絡先</b>	内線3511
総合基本計画	<b>施策目標</b>	7	市民とともに築く自立したまち		
	<b>施策</b>	1	市民協働と地域コミュニティ		
	<b>施策の方向</b>	3	協働によるまちづくりの推進		
	<b>予算科目</b>		<b>会計</b>	1	一般会計
			<b>款</b>	2	総務費
			<b>項</b>	1	総務管理費
			<b>目</b>	5	企画費
<b>対象(誰を・何を)</b>		市域または近隣の大学			
<b>目的(どうしたいか)</b>		地域社会の発展及び地域の活性化の推進を図る。			
<b>手段(事業内容)</b>		相互の人的・知的資源の交流の促進・活用を図ることにより、多様な分野で連携・協力した取り組みや事業を実施する。平成29年度においては、世界文化遺産登録が目前に迫る「百舌鳥・古市古墳群」のPRを目的とした市循環バスへのラッピングを四天王寺大学及び四天王寺大学短期大学部との連携により実施した。			

## 事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	0	271	0
人件費	0	2,296	831
総事業費	0	2,567	831
うち市負担分	0	2,567	831

29年度決算主な内訳
【事業費】 循環バスラッピング事業 271千円
【特定財源】

## 活動指標

指標名	大学との連携事業数	単位	件
指標の説明	大学の知見等を活かした協働による取り組みや事業		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	—	2	1

参考数値

## 成果指標

指標名	—	単位	—
指標の説明	上記目的に対して、成果を数値化することは困難である。		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	—	—	—

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 地方分権の進展などにより基礎自治体の役割が拡大する一方、少子高齢化・人口減少などの課題が存在しており、また地方創生推進の観点からも、基礎自治体には今まで以上に多様な主体との連携、とりわけ貴重な知的・人的・物的資源を持つ大学との連携は、地域の活性化や地域課題を現実的に解決するための取り組みに係る立案等において、その専門性を効果的に発揮できるものと捉えている。 今後においても、行政だけでは解決が難しい地域課題の解決やより効果の高い取り組みの展開に向け、大学の知見等を活かした連携を推進していく。

# 平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	731-03-01		
事務事業名		行政組織編成事務事業			事務の種類		自治事務(義務的なもの)
担当部署名		市長公室 政策推進課			連絡先		内線3511
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		予算科目	会計	1 一般会計
	施策	3	行財政運営			款	2 総務費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営			項	1 総務管理費
						目	5 企画費
対象(誰を・何を)		執行機関の組織					
目的(どうしたいか)		長の所轄の下に、それぞれ明確な範囲の所掌事務と権限を有する執行機関によって、系統的に組織を構成し、執行機関相互の連絡を図り、一体として、行政機能を発揮する。					
手段(事業内容)		社会経済情勢の変化や多様化する行政需要・政策課題に対応する柔軟で機動的な組織を編成するとともに、適切な事務分掌を図る。					

## 事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	1,476	1,481	1,890
総事業費	1,476	1,481	1,890
うち市負担分	1,476	1,481	1,890

29年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

## 活動指標

指標名	組織体制の改善回数		単位	回
指標の説明	行政需要に対応した組織体制の改編			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)	
	2	1	1	

参考数値

## 成果指標

指標名	—		単位	—
指標の説明	行政需要に即した組織改編を図るものであるが、成果を数値化することは困難である。			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)	
	—	—	—	

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 社会経済情勢の変化、国の制度・システムの変更、法令の改正など、その状況に応じた組織体制を編成していく必要があることから、多様な行政需要・政策課題に対し、的確に行政機能が発揮できるとともに、最小の経費で最大の効果を挙げられる組織体制を構築しているものと考えている。今後においても、さらなる効率のかつ効果的な行政運営を行うべく、継続的な改善を図っていく。

# 平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	731-03-02	
<b>事務事業名</b>		総合教育会議関連事務事業			<b>事務の種類</b>	
<b>担当部署名</b>		市長公室 政策推進課			自治事務(義務的なもの)	
<b>施策目標</b>		7	市民とともに築く自立したまち			<b>連絡先</b>
<b>施策</b>		3	行財政運営			内線3511
<b>施策の方向</b>		1	効率的・効果的な行政運営			<b>予算科目</b>
総合基本計画	<b>会計</b>	1	一般会計			
	<b>款</b>	2	総務費			
	<b>項</b>	1	総務管理費			
	<b>目</b>	5	企画費			
<b>対象(誰を・何を)</b>		教育行政				
<b>目的(どうしたいか)</b>		教育に関する予算の編成・執行や条例提案など重要な権限を有している首長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、教育の課題やあるべき姿・方向性を共有して、より一層民意を反映した教育行政の推進を図る。				
<b>手段(事業内容)</b>		「教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱の策定及び変更」、「教育の条件整備など重点的に講ずるべき施策」及び「児童、生徒の生命又は身体の保護や緊急の場合に講ずるべき措置」に関する協議・調整を行う。				

## 事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	2,215	2,592	1,134
総事業費	2,215	2,592	1,134
うち市負担分	2,215	2,592	1,134

29年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

## 活動指標

指標名	会議の開催回数	単位	回
指標の説明	会議における協議・調整によって意思疎通を図り、教育行政の課題や方向性などの共有を図る。		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	1	1	1

参考数値

## 成果指標

指標名	—	単位	—
指標の説明	上記目的に対し、成果を数値化することが困難である。		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	—	—	—

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 総合教育会議は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律により首長と教育委員会という対等な執行機関同士の協議・調整の場として設置することとされており、首長と教育委員会の両者が教育政策の方向性を共有し、一致して執行にあたることに貢献しているものと考えている。 引き続き、教育行政における重点施策の協議その他必要な場合に会議を開催し、さらなる連携・共有を図るとともに、教育施策の効果的な推進を図っていく。

# 平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

		コード	731-03-03		
<b>事務事業名</b>		国・府への要望調整事務事業		<b>事務の種類</b>	自治事務(任意のもの)
<b>担当部署名</b>		市長公室 政策推進課		<b>連絡先</b>	内線3511
総合基本計画	<b>施策目標</b>	7	市民とともに築く自立したまち	予算科目	会計 1 一般会計
	<b>施策</b>	3	行財政運営		款 2 総務費
	<b>施策の方向</b>	1	効率的・効果的な行政運営		項 1 総務管理費
					目 5 企画費
<b>対象(誰を・何を)</b>		本市の事務事業・施策・予算			
<b>目的(どうしたいか)</b>		国・広域自治体、基礎自治体の役割分担を徹底し、それぞれが責任を果たしながら、地域の実情にあった施策を展開できるよう、国・府の責任における予算措置や施策の充実・強化を一層図るとともに、協調して取り組むことにより、本市の行政課題の解決や住民・事業者等のニーズに的確に対応した施策の実現を図る。			
<b>手段(事業内容)</b>		本市の各行政分野における諸課題や予算措置に係る要望等を取りまとめ、大阪府議会の各議員団や大阪府市長会を通じて、提案・要望を行う。			

## 事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	2,584	1,481	1,512
総事業費	2,584	1,481	1,512
うち市負担分	2,584	1,481	1,512

29年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

## 活動指標

指標名	国及び大阪府の施策・予算に対する要望回数	単位	回
指標の説明	本市の各行政分野における諸課題や予算措置に係る要望等を実施。		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	5	5	5

参考数値

## 成果指標

指標名	要望項目件数	単位	件
指標の説明	本市の各行政分野における諸課題や予算措置に係る要望を適切に行う。		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	38	27	25

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> たゆまぬ行財政改革に取り組むも依然として厳しい地方財政の状況下にあり、また、人口減少や少子高齢化などの影響により、様々な行政課題が生じると予想される中で、住民生活に密着する基礎自治体として、行政サービスを維持・充実させていくことを目的として、引き続き、国及び府に対し、提案・要望を行い、本市の行政課題の解決に向けた取り組みについて理解を求めていく。

# 平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

		コード	731-04-01		
事務事業名		第6次総合基本計画進行管理事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		市長公室 政策推進課		連絡先	内線3513
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	行財政運営		款 2 総務費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営		項 1 総務管理費
					目 5 企画費
対象(誰を・何を)		市が実施する事務事業			
目的(どうしたいか)		総合基本計画に掲げる各施策を推進するため、市が実施する事務事業について、達成度や進捗状況を的確に把握し、総合基本計画の進行を着実に管理する。			
手段(事業内容)		実施計画と事務事業評価シートを連動させた行政評価制度を活用して、総合基本計画に掲げる各施策の推進・進行管理や事務事業の改善・見直し等に取り組む。			

## 事業費

単位: 千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	1,476	2,592	2,645
総事業費	1,476	2,592	2,645
うち市負担分	1,476	2,592	2,645

29年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

## 活動指標

指標名	事務事業数	単位	事業
指標の説明	進行管理を行った事務事業数 (平成28年度は策定年度につき実績0)		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	0	588	588

参考数値

## 成果指標

指標名	総合基本計画の進捗状況	単位	事業
指標の説明	「順調である」「概ね順調である」と評価された事務事業の数 (平成28年度は策定年度につき実績0)		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	0	561	572

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 「行政評価基本方針」「行政評価実施要綱」に基づき「実施計画」を策定し、各事務事業の進捗状況を的確に把握することにより総合基本計画の進行管理を行った。今後も引き続き行財政改革推進課と連携の上、より実効性のあるPDCAサイクルの確立に向けて取り組みを推進していく必要がある。

# 平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

		コード	731-04-02		
<b>事務事業名</b>		まち・ひと・しごと総合戦略進行管理事務事業		<b>事務の種類</b>	自治事務(任意のもの)
<b>担当部署名</b>		市長公室 政策推進課		<b>連絡先</b>	内線3513
総合基本計画	<b>施策目標</b>	7	市民とともに築く自立したまち	予算科目	会計 1 一般会計
	<b>施策</b>	3	行財政運営		款 2 総務費
	<b>施策の方向</b>	1	効率的・効果的な行政運営		項 1 総務管理費
					目 5 企画費
<b>対象(誰を・何を)</b>		まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけられる各施策			
<b>目的(どうしたいか)</b>		まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけられる各施策を、円滑に遂行できるよう進行管理を行う。			
<b>手段(事業内容)</b>		施策・事業ごとの進捗管理シートの作成及びヒアリング等を実施、また、まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部及び外部有識者等が参画した組織での検証も実施しながら必要に応じて施策や事業の追加・中止・見直し等を行う。			

## 事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	0	0	212
人件費	2,584	370	378
総事業費	2,584	370	590
うち市負担分	2,584	370	590

29年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

## 活動指標

指標名	外部有識者への事業評価説明会の開催回数	単位	回
<b>指標の説明</b>	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議参画者(外部有識者)による地方創生推進交付金事業の成果説明及び評価を行う。		
<b>指標データ</b>	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	1	0	1

参考数値

## 成果指標

指標名	—	単位	—
<b>指標の説明</b>	事業の性質上、成果指標の設定が困難である。		
<b>指標データ</b>	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	—	—	—

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 事業の性質上、成果や実績値の把握が困難ではあるが、施策・事業の進捗管理を行うことにより効果的な施策展開に寄与するものである。

# 平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

		コード	741-01-01		
<b>事務事業名</b>		南河内企画担当者会議関連事務事業		<b>事務の種類</b>	自治事務(任意のもの)
<b>担当部署名</b>		市長公室 政策推進課		<b>連絡先</b>	内線3512
総合基本計画	<b>施策目標</b>	7	市民とともに築く自立したまち	予算科目	会計 1 一般会計
	<b>施策</b>	4	広域行政・地方分権		款 2 総務費
	<b>施策の方向</b>	1	広域行政の推進		項 1 総務管理費
					目 5 企画費
<b>対象(誰を・何を)</b>		行政施策の課題			
<b>目的(どうしたいか)</b>		新制度や制度改正等への対応や各市町村で実施する行政施策を行う上で、各制度・施策に係る諸課題や取組事例等を共有し、研究・検討を行うことによって、本市の効果的な行政運営を図る。			
<b>手段(事業内容)</b>		行政施策を実施する上での課題等について意見交換や情報共有を図り、今後の行政運営の方向性等について研究・検討を行う。(会議構成市町村:羽曳野市、松原市、藤井寺市、富田林市、大阪狭山市、河内長野市、太子町、河南町、千早赤阪村)			

## 事業費

単位:千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	738	1,111	756
総事業費	738	1,111	756
うち市負担分	738	1,111	756

29年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

## 活動指標

指標名	会議開催回数	単位	回
指標の説明	南河内企画担当者会議の開催数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	1	1	1

参考数値

## 成果指標

指標名	—	単位	—
指標の説明	上記目的に対し、成果を数値化することは困難である。		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	—	—	—

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 南河内企画担当者会議は、前身にあたる南河内地域広域行政推進協議会が平成23年に廃止となり、以後、南河内各市町村の連携を図る目的で設置され、各市町村の行政課題を共有する場として、一定意義のあるものである。一方で、平成26年度から府が主催する「地域ブロック会議」が設置されており、府と会議構成市町村で広域連携等について意見交換等も行っている。このように、類似する会議も設置されており、今後は会議のあり方を含め、南河内地域の各市町村における連携や情報共有のあり方について、議論していく必要があると考えられる。

# 平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

		コード	742-01-01		
<b>事務事業名</b>		権限移譲関連事務事業		<b>事務の種類</b>	自治事務(任意のもの)
<b>担当部署名</b>		市長公室 政策推進課		<b>連絡先</b>	内線3511
総合基本計画	<b>施策目標</b>	7	市民とともに築く自立したまち	<b>予算科目</b>	<b>会計</b> 1 一般会計
	<b>施策</b>	4	広域行政・地方分権		<b>款</b> 2 総務費
	<b>施策の方向</b>	2	地方分権への対応		<b>項</b> 1 総務管理費
					<b>目</b> 5 企画費
<b>対象(誰を・何を)</b>		国・大阪府で実施されている事務			
<b>目的(どうしたいか)</b>		市が、事務全体を一括して担当することで、地域の実情に応じた独自の施策の展開を図るとともに、住民にとって身近な窓口でサービスの一元化を図る。			
<b>手段(事業内容)</b>		国や大阪府に、権限と財源の移譲、法令による義務付け・枠付けの見直し等を働きかける。			

## 事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	2,584	2,962	2,267
総事業費	2,584	2,962	2,267
うち市負担分	2,584	2,962	2,267

29年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

## 活動指標

指標名	移譲事務件数	単位	件
指標の説明	大阪府より移譲を受けている事務の数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	63	63	64

参考数値

## 成果指標

指標名	市民サービスの向上に寄与した事務件数	単位	件
指標の説明	実際に事務処理が生じた事務の数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	14	18	20

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 国における第1次・第2次にわたる地方分権改革の推進や大阪府における「大阪発“地方分権改革”ビジョン」による取組みにより、規制緩和や事務・権限の移譲の積み重ねによって、地域の実情に応じた行政が展開できるといった一定の進展が見られ、市民に直接メリットが生じると思われる事務については、概ね移譲が完了していると考えられる。また、少子高齢化や人口減少など社会情勢が厳しさを増し、現在の市町村の規模・体制での大幅な権限移譲に一定の限界が見られる。国においては、平成26年からは、地方から全国的な制度改革の提案を広く募る「募集提案方式」が導入され、ボトムアップ型の改革に移行している。このような状況下において、地域の課題解決や住民ニーズに応じたきめ細かな行政サービスを担い、維持していくためには、権限移譲ではなく、市町村間での連携などの体制整備により基礎自治体としての機能を強化・充実させ、本市にふさわし施策のあり方を「募集提案方式」を活用した提案に結び付けていく必要があると考えられる。